

## 平成28年度5月定例記者会見 会見録

日時 平成28年5月26日(木)午後2時30分～3時10分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

はじめに、熊本地震についてでございます。地震発生から1カ月以上が経過しましたが、特に被害の大きかった地域では、水道、ガスなどのライフラインや交通機関などについて、まだ復旧がなされていない状況とのことでございます。また、住居の全・半壊などにより、いまだに自宅に帰ることのできない多くの方が避難生活を送っていると承知しております。本市では、発災後すみやかに関係機関との調整を図り、生活必需品や食料など物資の提供をはじめ、避難所運営補助や被災者の健康支援、り災証明書の受付、建築物の被害認定調査などを行う職員の派遣、義援金の受付など、被災地支援に取り組んでいるところでございます。今後も、被災地の状況に応じまして、関連機関等と連携し、支援してまいります。

次に、保育所の待機児童についてでございます。待機児童対策につきましては、昨年度、認可保育所の新規整備や認定保育室の認可保育所への移行などにより、計画を上回る1,060人分の定員を新たに確保し、すすく保育アテンダントによる相談体制の充実等に取り組んだ結果、2年連続で、4月1日現在の待機児童数を「ゼロ」とすることができました。また、希望される保育所等の入所が保留となっている児童数につきましても、昨年度から81人減少いたしました。保留となっている446人の児童につきましては、認定保育室の利用を促進するなど、丁寧に対応を図るとともに、引き続き、保育需要の動向を見極めつつ、保育所の新設、認定保育室の認可化、小規模保育事業の整備等に取り組んでまいります。

次に、総合教育会議についてでございます。本日、午前中に開催いたしました会議では、3月に「相模原市子どものいじめに関する調査委員会」から答申をいただきました内容につきまして、協議をいたしました。中学生が自ら命を絶つという痛ましい事案は、何としても防がなければなりません。そのためにも、学校現場における教職員の対応力の向上と、教育委員会や関係する機関とのより一層の連携や情報の共有化が重要になるものと考えております。

また、市立小・中学校における通知票の記載誤りについての報告もございました。教育委員会としては、「通知票誤記載防止プロジェクト」を立ち上げ、これまでの事案の分析を行うとともに、各学校において全教職員が強い責任感と使命感を持って、再発防止にしっかりと取り組むとのことございました。通知票は、児童・生徒の人生に関わる大変重要なものでございます。教職員一人ひとりが通知票の意義や目的を再認識し、子どもに寄り添った思いやりのある指導を行ってほしいと考えております。また、市としても、教育委員会としっかりと連携して、児童や生徒、保護者ならびに市民の皆様からの信頼回復に努めてまいります。

次に、昨日開催されました第69回九都県市首脳会議についてでございます。東日本大震災の発生から5年が経過し、被災地の着実な復興に向け震災の記憶を風化させることがないよう、また、九都県市として福島県の復興支援をより加速化させるため、今回、福島市で開催されました。これまでに69回開催されてきました九都県市首脳会議でございますが、九都県市以外での開催は今回が初めてでございます。

首脳会議の前には、被災される以前に南相馬市や浪江町、飯館村で酪農を営んでいた方々が設立した「復興牧場 フェリスラテ」を視察し、各首脳とともに、福島県産の食品の安全性をアピールいたしました。視察の際、経営者の方々から、共同で牛を飼育し、搾乳や出荷まで行うという取り組みについて伺い、都市農業における一つのあり方というのを示しているのではないかと思います。「さがみはら都市農業振興ビジョン2025」を策定し、都市農業における持続可能な農業のあり方や、6次産業、TPPへの対応など研究をしている本市でも、参考になる取り組みではないかと感じました。

その後の首脳会議では、福島県の復興創生について意見交換を行い、内堀雅雄福島県知事同席のもと「福島の復興・創生に向けた九都県市共同宣言」を出ささせていただきました。内堀知事からは、看護師などの人材が不足していることによる、人的な支援のお願いについて話がありました。本市におきましても看護人材の不足に対し、潜在看護師の掘り起こしを、病院協会や医療関係団体などに依頼をしているところでございます。われわれとしましても、看護師など人材確保に関する事で、何かお手伝いできることがあれば支援をさせていただきたいと申し出をさせていただきました。また、内堀知事からは、復興には新しい産業の創出も必要だというお話があり、その中でも、ロボット産業に積極的に取り組んでいくということでした。相模原市は「さがみロボット産業特区」の指定区域であり、昨年はロボット導入支援センターも開設するなど、ロボット産業推進への積極的な取り組みも行っておりますので、福島県との連携についても内堀知事にご提案させていただきました。

今後も、福島県を含む、東日本大震災の被災地の一日も早い復興のため、九都県市首脳会議をはじめ、関係機関で連携し、支援を継続してまいりたいと思います。

最後になりますが、来月に実施する「はやぶさの日」のイベントについてでございます。「はやぶさの日」は、小惑星探査機「はやぶさ」が数々の偉業を成し遂げ、帰還した6月13日を記念日として定めたものでございまして、毎年、宇宙にちなんだ様々な催しを実施しております。本年につきましては、6月4日(土)から6月12日(日)まで、市立博物館で「はやぶさ」に関連したプラネタリウム番組などを上映いたします。6月12日(日)には、小惑星探査機「はやぶさ2」のミッションマネージャである吉川真(よしかわまこと)准教授をお招きし、講演会を開催いたします。また、同じく6月12日には、JAXA宇宙科学研究所相模原キャンパスにおいて、「はやぶさ2」プロジェクトメンバーと楽しむ特製のお弁当の試食会、及び施設の見学会を開催いたします。このお弁当は、「はやぶさ2」の目的地である小惑星「リュウグウ」の名にちなんで、「玉手箱弁当」と名付けられ、浦島太郎の玉手箱と同様に、何が入っているかは、開

けてみてからの楽しみだと聞いております。さらに、「はやぶさの日」当日の6月13日には、市立小・中学校におきまして、星型のハンバーグや「はやぶさ2」が描かれたパッケージのゼリーなど、宇宙をイメージした献立の「はやぶさ給食」を実施し、子どもたちにも楽しみながら宇宙に親しんでもらいたいと考えております。都合がございましたら、ぜひ、取材をお願いいたします。

私からは以上でございます。

(記者)

はやぶさの日のイベントで、玉手箱弁当試食会を行うとのことですが、その後、そのお弁当は販売されるのですか。

(市長)

今回は試食会を実施するだけです。今後のお弁当の販売につきましては、製造を担当している商店街等で協議するものと思います。

(記者)

メニューは取材に行かないとわからないのですか。

(渉外部長)

メニューは当日のお楽しみですが、4種類のメニューを用意しております。

(記者)

さきほど市長がお話された「復興牧場」について教えていただきたいのですが。

(市長)

「復興牧場フェリスラテ」につきましては、酪農家5人が共同で経営を行い、牛の飼育を始められたとのこと。牧場では、視察日当日の時点で約500頭の飼育を行っていました。経営者の方に、震災前に生活していた土地が避難区域の指定から解除された場合、お帰りになるか伺いましたところ、帰りたい気持ちはあるが、共同での大規模飼育から搾乳、出荷という、新たな生産体制が確立でき、これからも継続していくのではないかとのことでした。また、牧場で生産された生乳を使用したヨーグルトやカフェオレをいただきましたが、とてもおいしかったです。また、首都圏では売られていないとのことでしたが、今後、近隣で売られるならば購入したいと思いました。

(記者)

牧場は5人の酪農家が資金を出し合って経営しているのですか。

(市長)

10億円を超える初期投資が大きな課題であったとのことでしたが、国や福島県からの補助金

や、金融機関からの復興のための低金利融資などを受け、5人の共同出資により運営されていると聞いております。500頭規模の非常に大規模な飼育環境ですが、職員の数は経営者の5人、正規職員5人、パート5人の15人ということです。われわれとしては、食品の安全性についても問題はないと認識しておりましたが、生産されている製品の質についても消費者に受け入れられるものだと感じました。かつては、本市でも畜産が盛んでしたが、現在では騒音やにおいの問題などから減少しております。今後の都市農業のあり方として、本市の金原地区や串川地区における、農業生産から加工、流通などを一連の産業として行う6次産業化の取り組みなどと同様に、今後の方向性を示すものになるのではないのでしょうか。

また、福島県を訪問して、子どもたちの復興への思いを感じました。福島高校や安積高校などの生徒が中心となり、地域情報誌などで福島の食の安全性を、生徒たち自身で発信しています。復興への取り組みを、子どもたちも頑張っているということを知事は誇らしげに語っておられました。正に、自らの生活する環境を自らの手で良くしていきたいという、子どもたちの思いが復興へのエネルギー源になっていると感じました。なお、今年の秋に横浜市で開催が予定されています。次回の九都県市首脳会議に、福島県の復興に一生懸命取り組んでいる子どもたちを招待いたします。そこで、復興への思いや取り組みについてお話いただき、われわれ首都圏で暮らす3700万人の人々に復興に対する思いを伝えていただき、共有することができればと思っております。

(記者)

今回の会議は1泊で行かれたのですか。

(市長)

当日の朝6時に出発しまして、夕方には帰路につきました。

(記者)

折角だから復興支援の意味も含めて、ゆっくりしてくればよかったのでは。

(市長)

観光や修学旅行の需要が戻らないとのお話もありました。観光産業を通じた復興への支援という意味では、福島県を訪れ、宿泊することも必要かと思えます。修学旅行などは、福島県に行くのもよいかもしれません。

(記者)

金原地区における6次産業化についてですが、これは津久井在来大豆で行うのですか。

(市長)

津久井在来大豆だけではなく、トマトや昔から有名な津久井のよまきキュウリなども考えられ

ます。例えば、相模原市で採れたトマトをジュースや缶詰に加工し出荷するということが考えられますが、特定の品目や製品に限定するのではなく、多様な製品を製造できるよう、多くの企業を誘致できるよう調整をしております。

(記者)

相模原市のホームタウンチームになっているサッカーチームの「SC相模原」についてですが、現在、チームは好調で、J3の優勝を狙える位置につけています。しかし、ホームスタジアムである麻溝公園のギオンスタジアムはJ2スタジアム基準を満たしていない状況です。このまま、昇格可能な成績を収めたとしても施設が伴っていないことで来シーズンは昇格することができません。スタジアムの改修についてどのように考えておりますか。

(市長)

町田市にありますサッカーチームの「FC町田ゼルビア」がJ2に昇格した際も、町田市立陸上競技場のJ2対応の改修に4年かかったと聞いております。将来、「SCさがみはら」がJ2、J1と昇格した際に、スタジアムに必要な条件は調査してあります。例えば、ナイター設備や貴賓室、ファンのための観客席1万5千席などが挙げられます。実際に昇格するためには、スタジアム改修の必要はあると思いますが、財政面での課題の解決や、総合計画の位置付けとも整合を図りながら、チームの昇格に不都合のないようにしなくてはいけないという心構えは持っております。

(記者)

今シーズン、J3で優勝したとします。スタジアムの基本設計から改修が完了するまで3年くらいは掛かります。それでは遅いと思うのですが、そのような点を考慮してもう少し早い対応はできないのですか。

(市長)

ホームタウンチームとして頑張っているチームに対し、われわれも支援ができるよう努力していきたいと思っております。しかし、スタジアムの改修を行う場合には、さまざまな市民合意や財源の手当が必要になります。サッカーだけでなく、他のスポーツや文化事業、生活インフラの整備や社会保障、福祉政策などにも取り組まなければなりません。そのあたりの事業のバランスをとりながらスタジアムの改修を進めることが求められます。さらに、ギオンスタジアムにつきましては、国の補助金を受けて整備した施設でございます。そのため、スタジアムの改修を行うには、整備時に補助金を受けた際の計画との整合性など、さまざまな課題がございます。課題解決のための調整を行い、市民に負担の無いように取り組まなければならないと思っており、現在、改修の手法など、研究を進めております。

(記者)

九都県市首脳会議で舛添都知事の政治資金の問題について話はありましたか。

(市長)

会議では話は出ておりません。雑談はしましたが、政治資金に関する問題について確認をするようなことはしておりません。

(記者)

舛添都知事が自身の政治資金に関連する調査を第三者の弁護士にお任せするということが、その点について何かご意見はありますか。

(市長)

報道されている内容以外はわかりませんが、都民に対してはしっかりと説明をしなければならないと思います。そのためには第三者において然るべき調査をしっかりといただき、その内容を都民に報告をすることが大事だと思います。

(記者)

横浜市長についても、ヘアメイク代を公費から支出していたというお話がありますが、どのようにお考えですか。

(市長)

男性である私には、ヘアメイクの必要性について判断することは難しいのですが、以前テレビの収録で一緒にした際には、たまたま怪我をされていた部分が目立たないように、メイクをされていたことがありました。

(記者)

4月に火災がありました青根小学校についてですが、現状、児童は青根中学校で授業を受けているということですが、青根小学校の今後について、どのようにお考えですか。

(市長)

まず、青根小学校が青根中学校に間借りをしているという状況を是正するため、5月に開催されました、市議会の臨時会で、「相模原市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例」を提案いたしまして、正式に青根小学校の所在地を青根中学校と同じ場所へ移動することを議決いただきました。また、青根小学校の今後について、どのように考えていくのかというお話ですが、青根小学校は140年を超える歴史を持つ学校であります。私も青根地区に出向き地域振興協議会の方からも青根小学校は地域の拠り所だというお話を聞いております。地域の方々の気持ちや、何より子どもたちにとって、どのような学びの環境が必要なのかを最優先で考える必要があると思います。これまでの経緯からも火災以前の場所での存続ということも考えられますが、現在の全校児童は4人であり、スポーツや団体での活動などで多くの児童と触れ合う環境

の整備についても考える必要があると思います。これまでも交流の機会が少ないということで、旧相模原市内の小学校と交流授業も行われてきました。より多くの児童との交流ができる環境が必要であるということであれば、相模原市内109校の小・中学校の中で唯一の小・中学校連携校であり、青根小学校のお隣の小学校である青野原小学校は、校庭や学校施設など設備が整っており、同校との統合についても選択肢の一つと考えられます。いずれにしましても、今後、地域の方を含め、皆で知恵を出しあい、子どもたちにとって最適な教育環境を整えることを最優先に考えていかなければならないと思っております。

(記者)

統廃合を考えられているのですか。

(市長)

簡単に統廃合という結論を出すのではなく、学校の歴史や地域の人との交流などに配慮しつつ、何よりも子どもたちが学ぶための最適な環境を整えていくことを考えなくてはいけないと思います。

(記者)

青根小学校の校舎で、一部、昇降口や体育館に隣接した箇所が燃え残っておりますが、今後も利用されるのですか。

(市長)

燃え残った箇所について利用することは難しいと思います。今後の青根小学校の方向性につきましては、いろいろな人の意見を聞きながら検討する必要があると思います。歴史のある学校ですから、火災以前の場所に建て直すという方向が示されれば、われわれも一生懸命、希望に沿う方向で支援したいと思います。また、青野原小学校などで多くの児童と学ばせることが最適な環境であるという考え方が示されれば、通学のための交通の確保や安全な通学環境の確保など支援をしていきたいと思っております。

以上